

オーストラリア金融政策（2019年9月）

2カ月連続の据え置き

2019年9月3日

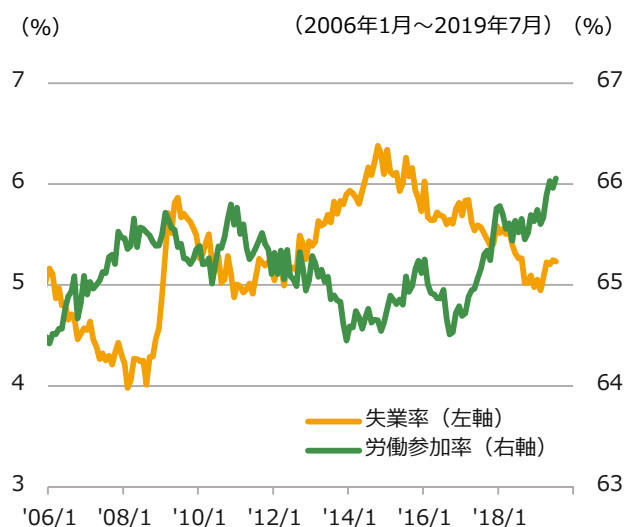
低金利の長期化観測

2019年9月3日（現地）、RBA（オーストラリア準備銀行）は市場予想通り政策金利を1%に据え置くことを決定しました。RBAは6月と7月に連続で利下げを実施した後、8月は据え置いていました。

声明文の内容は8月とほぼ同じです。通商政策の不透明感に伴う世界経済の下振れリスクが、低インフレと相まって各国に金融緩和を促す中、豪州経済は低金利、減税、インフラ（社会基盤）投資、住宅市場の安定、資源部門の好調に支えられ、今後数年かけて徐々に経済成長率が回復するとの見通しを示しています。

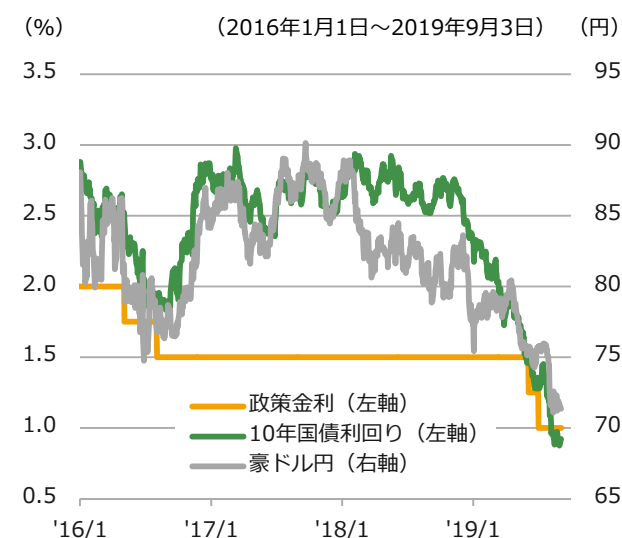
二大経済大国である米中の景気の弱含みを受けて、市場はRBAの年内の追加利下げをほぼ織り込んでいます。RBAが明記する通り、金融政策の鍵を握るのは国内要因では労働市場です。雇用者数は安定的に増加し、労働参加率も過去最高に達するなど、雇用情勢は必ずしも悪くありませんが、失業率が低下基調に戻らない限り、低金利が長期化しそうです。もっとも、より政策判断に影響を及ぼすのは、世界の金融市場です。不測の通貨高を避けるためにRBAも世界的な金融緩和の潮流に追随せざるを得ず、金利の上昇余地は当面限られそうです。また、リスク回避の環境が強まる局面では、豪ドルに下押し圧力がかかるとみられますが、逆に、米中の歩み寄りが見られれば、その程度に応じて豪ドルの反発が期待されます。

オーストラリアの失業率と労働参加率



(出所) オーストラリア統計局

オーストラリアの金利と為替



※政策金利は決定日ベース
 ※10年国債利回りと豪ドル円は9月2日までのデータ

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】